

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国語講座の開設事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	男女共同・多文化共生担当係長 伊藤孝士	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流		コード	5 2 1
					単位施策(中)	国際理解教育		コード	5 2 1 2
	項	国際交流			単位施策(小)	外国語講座の開設		コード	5 2 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民及び市職員		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		外国人との相互理解を図る上で、外国語の能力は不可欠である。また、外国の文化に触れることにより、多文化共生社会への意識付けを図る。特に、ポルトガル語や中国語など、市内在住者の多い国の言葉の講座を実施し、異文化への理解のきっかけとする。			
1-5 事務事業の内容	国際交流協会がすでに実施している英会話教室に加え、他言語の講座を開設し、市民及び市職員を対象にした外国語講座を充実させる。								

### 2 事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	国際交流協会の英会話教室を、初級・中級コースに加え、入門コースを新たに開設し、初めて英語に触れる機会を作った。	様々な国籍の人が共生しなければならない時代であり、言葉の理解が必要となっている。	平成18年度は3コースともに、応募者が定員に達しなかった。国際交流協会の事業とは別に、市として、多文化共生への取組みのひとつとして、講座の実施を考慮するとよい。
	平成19年度	"	"	外国籍市民が集住している豊明団地地区では、自治会活動などにも言葉の壁が立ちはだかつており、スムーズなコミュニケーションがとれていない。この地域で、地元に住むブラジル人の中からポルトガル語を教えてくださいたい人を探し、講座を実施する必要がある。
	平成20年度	"	"	"
	平成21年度	現在、国際交流協会の協力により実施している英会話教室は、外国語への興味や理解を深めるためのきっかけづくりに重点を置き開催している。様々な国籍の人が共生している時代であり、言葉の理解が必要となっている。外国籍市民が集住している豊明団地地区では、自治会活動などにも言葉の壁が立ちはだかつており、スムーズなコミュニケーションがとれていない。この地域で、地元に住むブラジル人の中からポルトガル語を教えてくださいたい人を探し、講座を実施する必要がある。		
	平成22年度	現在、国際交流協会の協力により実施している英会話教室は、外国語への興味や理解を深めるためのきっかけづくりに重点を置き開催している。様々な国籍の人が共生している時代であり、言葉の理解が必要となっている。外国籍市民が集住している豊明団地地区では、自治会活動などにも言葉の壁が立ちはだかつており、スムーズなコミュニケーションがとれていない。この地域で、地元に住むブラジル人の中からポルトガル語を教えてくださいたい人を探し、講座を実施する必要がある。		
	平成23年度	"		
	平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	語学教室の受講者数(人)		100(人)	100(人)	年間の言語講座の受講者数。なお、生涯学習課の実施する講座は含まない。					

  

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	30(回)	20(回)	20(回)	10(回)	10(回)	10(回)				
	直接事業費 b (千円)	98	133	135	65	65	65				
	人件費 c (千円)	0	0	0	0	0	0				
	合計コスト d (b+c) (千円)	98	133	135	65	65	65				
単位コスト d/a (千円)	1回当たり 3	1回当たり 6.7	1回当たり 6.8	1回当たり 6.5	1回当たり 6.5	1回当たり 6.5	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 現在、市民協働課としては講座を実施していないため、国際交流協会実施の英会話教室の実績である。活動実績は、英会話教室入門10回実施した。直接事業費は、講師謝礼（入門160,000円+消耗品3,000円-受講料98,000円=65,000円である。よって1回当たりのコストは、65,000円÷10回=6,500円である。なお、国際交流協会の事業であり、ボランティア活動であるため、人件費は計上していない。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に 対応する実績と達成 度の推移	指標対応実績 (人)	59	34	30	14	15	15				
	後期目標値 に対する達成度 (%)	59.0	34.0	30.0	14.0	15.0	15.0				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		B	B	B	B	B	B				

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域での共生や、市職員の外国籍市民への対応を考慮し、英語以外の言語(特にポルトガル語・中国語)講座を開講するとよい。	市の事業として、新たな講座の開講に向け、検討を行う。
平成19年度	"	職員の自主的な学習に必要な講師の発掘及び市民講座に対応できるような講師の発掘が必要である。(第一歩としてポルトガル語)	職員の自主学習の講師として、ポルトガル語講師を探したが、勤務日などの条件面で適当な人材が見つからなかった。
平成20年度	"	継続して講師を発掘しつつ、職員および市民の自主学習意欲を高めていくための方策を検討する。	昨年同様自主学習向けのポルトガル語の講師を探したが、条件面で折り合いがつかず適当な人材が見つからなかった。職員にポルトガル語への興味を持ってもらえるよう、簡単な単語集・会話集を作成しネット上で公開した。引き続き講座実現に向けて取り組みたい。
平成21年度	"	継続して講師を発掘しつつ、職員および市民の自主学習意欲を高めていくための方策を検討する。通訳などのつてを頼り、ポルトガル語の講師をぜひ見つけたい。	簡単な単語集や会話集をネット上に公開したことに加え、本年度の取り組みとして、翻訳物のデータベース化に取り組んだ。このことを通じて、職員が翻訳物を自分の力で直しながら使っていくことで、職員の語学能力の向上が期待できる。
平成22年度	地域での共生や、市職員の外国籍市民への対応を考慮し、英語以外の言語(特にポルトガル語・中国語)講座を開講したい。継続して講師を発掘しながら、職員および市民の自主学習意欲を高めていくための方策を検討する。通訳などの知り合いを頼り、ポルトガル語の講師をぜひ見つけたい。簡単な単語集や会話集をネット上に公開したことに加え、本年度の取り組みとして、翻訳物のデータベース化に取り組んだ。このことを通じて、職員が翻訳物を自分の力で直しながら使っていくことで、職員の語学能力の向上も期待できる。	"	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	英語だけでなく、ポルトガル語や中国語も必要である。	
平成19年度	B	特に需要の高いポルトガル語については、実施に向けた努力をすするとともに、多様な方法での情報の発信に努めること。	
平成20年度	B	ポルトガル語講座の実施など内容の充実と、情報の発信の方法を工夫し、参加者を増加させ、多文化共生を進めること。	
平成21年度	B	ポルトガル語の講師の発掘に努め、継続性のある講座を開催すること。	
平成22年度	B	ポルトガル語等英語以外の講師の発掘に努め、外国籍市民が求める講座を開講し、受講者を増加させること。	
平成23年度	B	ポルトガル語等英語以外の講師の発掘に努め、外国籍市民が求める講座を開講し、受講者を増加させること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			